



EPSON

平成 17 年 3 月期 9 ヶ月通算財務・業績の概況(連結)

平成 17 年 1 月 27 日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

(コード番号 : 6724 東証第 1 部)

(URL <http://www.epson.co.jp>)

問合せ先 代表取締役社長 草間 三郎
常務取締役経営管理室長 久保田 健二

(TEL : (0266)52 - 3131)

1. 9 ヶ月通算財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

16 年 3 月期比 連結 (新規) 4 社、(除外) 1 社、持分法 (新規) 1 社、(除外) 1 社

2. 平成 17 年 3 月 9 ヶ月通算期の業績概況(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月 9 ヶ月通算期	1,113,148	5.4	96,843	49.0	91,631	44.2
16 年 3 月 9 ヶ月通算期	1,055,923	7.6	65,012	43.6	63,558	60.0
(参考) 16 年 3 月期	1,413,243	6.9	77,401	56.8	73,688	76.7

	9 ヶ月通算(当期) 純利益		1 株当たり 9 ヶ月通算 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 9 ヶ月通算 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月 9 ヶ月通算期	59,953	77.7	305	32		
16 年 3 月 9 ヶ月通算期	33,730	749.9	185	04	184	84
(参考) 16 年 3 月期	38,030	204.0	204	70	204	53

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同 9 ヶ月通算期(対前期)比増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月 9 ヶ月通算期	1,331,244	473,110	35.5	2,409 35
16 年 3 月 9 ヶ月通算期	1,299,254	411,392	31.7	2,095 05
(参考) 16 年 3 月期	1,207,053	414,367	34.3	2,110 20

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月9ヶ月通算期	126,231	73,324	82,797	238,450
16年3月9ヶ月通算期	138,589	51,784	30,680	306,970
(参考) 16年3月期	182,668	65,328	40,918	265,183

[参考]

平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,532,000	113,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 331円 02銭

(注)本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

経営成績および財政状態

1. 当期9ヶ月通算期間(2004年4月～12月)の概況

当期9ヶ月通算期間における経済環境を顧みますと、原油価格の高騰や生産財の一部で在庫が増加するなど、先行きに不安要素があるものの、海外では中国経済が引き続き拡大し、米国・欧州では景気が拡大・回復しています。また、日本経済も回復基調が続いていますが、個人消費や生産活動など一部に弱い動きがみられます。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しています。また、シングルファンクションプリンタについても、欧米市場を中心として、フォトプリンタや写真専用コンパクトプリンタの需要が拡大しています。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大していますが、価格低下も進んでいます。

プロジェクター市場は、下げ止まりつつあった価格が再び下落を始めていますが、ビジネス向けにおいて、従来の会議・プレゼンテーションでの需要に加えて、小型化市場が拡大するほか、教育分野での需要が増加しています。また、ホーム向けプロジェクターが日本・欧州で伸びているほか、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTVが米国を中心に急速に拡大しています。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があることと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いていることによるものです。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる利益体質を構築するために総原価率低減活動への取り組みを行っており、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れております。また、平成16年10月1日より当社と三洋電機株式会社の液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業を開始いたしました。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像をPC無しで印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオミー」(海外では「Picture Mate」)を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行いました。年末商戦にかけてはマルチファンクションプリンタ市場の拡大を想定して製品ラインアップを充実させました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しております。

当期9ヶ月通算期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ108.56円および134.60円と前年同期に比べ、米ドルでは6%の円高、ユーロでは2%の円安で推移いたしました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の売上高は1兆1,131億48百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は968億43百万円(同49.0%増)、経常利益は916億31百万円(同44.2%増)、期間純利益は599億53百万円(同77.7%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの業績の状況】

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

情報関連機器事業セグメントにおきましては、全世界的に「エプソン=フォト」戦略を強力に推進するとともに

に、市場でのフォト製品認知度向上を図りました。これによりフォトプリンタでは業界をリードするに至りました。また、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しています。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタと消耗品の数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールは需要増加によって増収となりました。液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へシフトした影響を受けましたが、ビジネス向け商品、ホーム市場向け商品共に数量が増加し微増となりました。また、前年度より販売を開始した大型液晶プロジェクションTVも増収に寄与しています。これらの結果、映像機器事業全体では若干の増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動などの効果により増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は7,139億79百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は514億57百万円（同20.7%増）となりました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増に対応する一方、引き続きコストダウン活動に注力いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果に加えて、プロジェクター市場の好調な推移にともない液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが大幅な増収となりました。一方、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。また、競争激化にともなう単価下落によって携帯電話向けMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。以上の結果、ディスプレイ事業全体の売上は微減となりました。

半導体事業におきましては、LCDドライバはカラーLCDドライバの販売単価が下落したことなどにより大幅な減収となりました。一方、携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体などの数量増加により、システムLSIが大幅な増収、シリコンファンドリ（半導体の製造受託ビジネス）は受託数量の増加により大幅な増収となりました。以上の結果、半導体事業全体では若干の増収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器共に数量が伸びたことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果により増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は3,586億85百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は507億19百万円（同80.1%増）となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、眼鏡レンズは北米市場への販売数量が増加し、光学デバイスも液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加しました。また、デジタル民生機器に牽引されて、特に上半期に好調に推移した半導体市場の影響により、ICハンドラの販売数量が増加しました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体では増収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、売上の増加にともない増益となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の精密機器事業セグメントの売上高は643億8百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は30億86百万円（同2.2%増）となりました。

【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ロジックICおよびレーザープリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。また、新たに低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果がありました。この結果、売上高は9,455億29百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は611億94百万円（同83.5%増）となりました。

米州

インクジェットプリンタおよびシリコンファンドリが増収となりました。この結果、売上高は2,206億88百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は117億38百万円（同67.2%増）となりました。

欧州

インクジェットプリンタ、MD-TFD液晶ディスプレイおよびロジックICが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は2,490億25百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は73億53百万円（同0.8%増）となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、液晶プロジェクターおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は5,490億1百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は211億32百万円（同12.6%増）となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当期9ヶ月通算期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前期間純利益は857億47百万円となりました。税金等調整前期間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に756億62百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が597億60百万円増加した一方、仕入債務は376億93百万円増加し、たな卸資産は300億10百万円の増加となりました。法人税等の支払額は134億13百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,262億31百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計739億94百万円等により733億24百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済にともなう短期借入金及び長期借入金の純減額778億89百万円等により827億97百万円の支出となりました。

以上の結果、当期9ヶ月通算期間の現金及び現金同等物の期間末残高は2,384億50百万円となりました。

2. 当第3四半期の概況

当第3四半期の売上高は、携帯電話向け液晶ディスプレイの競争激化にともなう販売数量の減少やカラーLCDドライバの単価下落の影響を受けましたが、インクジェットプリンタ市場が単機能から複合機へとシフトしていることにともない、マルチファンクションプリンタの販売数量が増加したことや新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果によって、4,296億74百万円（前年同期比7.9%増）となりました。営業利益は、情報関連機器事業におけるコストダウンの成果があったものの、電子デバイス事業において競争激化にともなう価格低下や費用増加などによって309億76百万円（同2.9%減）、経常利益は279億27百万円（同11.2%減）、四半期純利益は法人税等の減少もあり204億80百万円（同19.3%増）となりました。

3. 当期の業績予想

当期の業績につきましては、第4四半期において全事業セグメントに渡る総原価率低減活動の推進によるコストダウン効果の持続のほか、情報関連機器事業セグメントで年末商戦に投入され、販売数量を伸ばしているマルチファンクションプリンタを中心とする新製品効果が期待されます。しかしながら電子デバイス事業セグメントで大型ディスプレイパネルの価格下落に加え、携帯電話向けを中心とする中小型ディスプレイパネルやLCDドライバの価格下落も進行するなど、需要動向を含めより一層厳しい事業環境が見込まれます。

以上を勘案し、当期の業績は前回業績予想(平成16年10月26日発表)を据え置くことと致します。

なお、通期での為替レートは1米ドル108円、1ユーロ134円を前提としております。

【連結業績予想(通期)】

	(ご参考)前期実績 (平成16年3月期)	今回業績予想	増 減
売上高	1兆4,132億円	1兆5,320億円	+1,187億円(+8.4%)
経常利益	736億円	1,130億円	+393億円(+53.3%)
当期純利益	380億円	650億円	+269億円(+70.9%)

以上

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	当第2四半期 自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	332,926	350,546	429,674
売 上 原 価	230,851	242,396	309,697
売 上 総 利 益	102,074	108,150	119,976
販売費及び一般管理費	69,341	75,016	89,000
営 業 利 益	32,733	33,133	30,976
営 業 外 収 益	1,983	1,864	1,674
営 業 外 費 用	3,076	2,933	4,724
経 常 利 益	31,639	32,063	27,927
特 別 利 益	463	71	245
特 別 損 失	2,729	1,936	1,999
税金等調整前四半期純利益	29,374	30,198	26,173
法 人 税 等	11,453	7,985	6,083
少数株主利益(損失)	313	347	390
四 半 期 純 利 益	17,607	21,865	20,480

比較9ヶ月通算連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前期9ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日)		当期9ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	313,229		239,568		266,254		26,685
受取手形及び売掛金	252,994		271,683		210,381		61,302
有価証券	0						
たな卸資産	168,218		202,572		155,856		46,715
その他	79,663		81,466		80,939		527
貸倒引当金	4,087		3,808		3,700		108
流動資産合計	810,018	62.3	791,482	59.5	709,731	58.8	81,751
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	375,309		413,261		376,195		37,066
機械装置及び運搬具	459,908		502,744		469,447		33,297
工具、器具及び備品	174,984		182,301		176,867		5,434
土地	52,720		58,817		52,106		6,711
その他	10,729		5,147		12,387		7,240
減価償却累計額	677,490		731,882		693,972		37,909
有形固定資産合計	396,162	30.5	430,390	32.3	393,031	32.6	37,359
無形固定資産	23,750	1.8	28,372	2.1	23,159	1.9	5,213
投資その他の資産							
投資有価証券	38,348		48,779		39,085		9,694
その他	31,734		32,964		42,800		9,835
貸倒引当金	759		745		754		8
投資その他の資産合計	69,322	5.4	80,998	6.1	81,131	6.7	132
固定資産合計	489,235	37.7	539,762	40.5	497,321	41.2	42,440
資産合計	1,299,254	100.0	1,331,244	100.0	1,207,053	100.0	124,191

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日)		当期 9 ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	160,146		172,435		132,331		40,104
短期借入金	79,689		46,477		63,412		16,935
1年以内に返済予定の 長期借入金	85,090		14,885		47,380		32,494
未払金	69,514		104,030		81,784		22,245
未払法人税等	12,517		14,288		6,730		7,557
賞与引当金	7,949		10,399		16,914		6,515
製品保証引当金	12,800		14,604		14,282		321
その他	68,989		69,427		55,297		14,130
流動負債合計	496,697	38.2	446,549	33.5	418,134	34.7	28,414
固定負債							
長期借入金	369,837		348,576		346,769		1,807
退職給付引当金	8,436		13,681		8,054		5,626
役員退職慰労引当金	1,667		1,855		1,729		126
その他	8,682		17,733		15,455		2,277
固定負債合計	388,625	29.9	381,847	28.7	372,009	30.8	9,838
負債合計	885,322	68.1	828,396	62.2	790,143	65.5	38,253
少数株主持分	2,538	0.2	29,737	2.3	2,541	0.2	27,195
(資本の部)							
資本金	53,204	4.1	53,204	4.0	53,204	4.4	
資本剰余金	79,500	6.1	79,500	6.0	79,500	6.6	
利益剰余金	295,275	22.7	355,208	26.7	299,575	24.8	55,633
その他有価証券評価差額金	1,940	0.2	3,476	0.2	3,086	0.2	389
為替換算調整勘定	18,527	1.4	18,277	1.4	20,998	1.7	2,721
自己株式	0	0.0	2	0.0	0	0.0	1
資本合計	411,392	31.7	473,110	35.5	414,367	34.3	58,743
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,299,254	100.0	1,331,244	100.0	1,207,053	100.0	124,191

比較連結損益計算書

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日		当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		対前期9ヶ月 通算期間 増 減 額		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	1,055,923	100.0	1,113,148	100.0	57,224	5.4	1,413,243	100.0
売 上 原 価	753,147	71.3	782,946	70.3	29,798	4.0	1,013,958	71.7
売 上 総 利 益	302,775	28.7	330,201	29.7	27,426	9.1	399,284	28.3
販売費及び一般管理費	237,763	22.5	233,358	21.0	4,404	1.9	321,883	22.8
営 業 利 益	65,012	6.2	96,843	8.7	31,830	49.0	77,401	5.5
受 取 利 息	945		1,315		369		1,373	
受 取 配 当 金	262		474		212		310	
為 替 差 益	263				263			
受 取 賃 貸 料	1,103		1,088		14		1,454	
そ の 他	2,655		2,643		11		3,692	
営 業 外 収 益 合 計	5,230	0.5	5,522	0.5	292	5.6	6,831	0.5
支 払 利 息	4,973		4,532		441		6,477	
為 替 差 損			3,875		3,875		500	
そ の 他	1,711		2,326		615		3,566	
営 業 外 費 用 合 計	6,684	0.7	10,734	1.0	4,050	60.6	10,544	0.8
経 常 利 益	63,558	6.0	91,631	8.2	28,072	44.2	73,688	5.2
固 定 資 産 売 却 益	541		117		423		613	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	184		172		12		194	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			174		174		125	
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益			206		206			
受 取 保 険 金	163				163		168	
そ の 他	54		109		54		130	
特 別 利 益 合 計	943	0.1	781	0.1	162	17.2	1,232	0.1
固 定 資 産 除 却 損	2,638		2,267		370		3,710	
減 損 損 失			743		743		1,671	
海 外 子 会 社 過 年 度 退 職 給 付 費 用			2,285		2,285			
事 業 構 造 再 編 費 用	2,043				2,043		2,043	
そ の 他	1,887		1,368		518		2,437	
特 別 損 失 合 計	6,569	0.6	6,665	0.6	95	1.5	9,863	0.7
税 金 等 調 整 前 期 間 (当 期) 純 利 益	57,932	5.5	85,747	7.7	27,814	48.0	65,057	4.6
法 人 税 等	23,795	2.3	25,522	2.3	1,727	7.3	26,573	1.9
少 数 株 主 利 益	407	0.0	270	0.0	136	33.6	454	0.0
期 間 (当 期) 純 利 益	33,730	3.2	59,953	5.4	26,223	77.7	38,030	2.7

比較連結損益計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日		当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	398,069	100.0	429,674	100.0	31,604	7.9
売 上 原 価	280,835	70.5	309,697	72.1	28,861	10.3
売 上 総 利 益	117,234	29.5	119,976	27.9	2,742	2.3
販売費及び一般管理費	85,335	21.5	89,000	20.7	3,664	4.3
営 業 利 益	31,898	8.0	30,976	7.2	921	2.9
受 取 利 息	331		456		125	
受 取 配 当 金	25		26		0	
為 替 差 益	433				433	
受 取 賃 貸 料	378		421		42	
そ の 他	879		770		108	
営 業 外 収 益 合 計	2,048	0.5	1,674	0.4	373	18.3
支 払 利 息	1,687		1,619		67	
為 替 差 損			1,858		1,858	
そ の 他	810		1,246		435	
営 業 外 費 用 合 計	2,497	0.6	4,724	1.1	2,226	89.1
経 常 利 益	31,449	7.9	27,927	6.5	3,521	11.2
固 定 資 産 売 却 益	517		42		474	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			123		123	
そ の 他	8		80		71	
特 別 利 益 合 計	526	0.1	245	0.1	280	53.3
固 定 資 産 除 却 損	909		1,068		158	
減 損 損 失			147		147	
事 業 構 造 再 編 費 用	480				480	
そ の 他	1,440		784		656	
特 別 損 失 合 計	2,830	0.7	1,999	0.5	831	29.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	29,145	7.3	26,173	6.1	2,971	10.2
法 人 税 等	11,792	3.0	6,083	1.4	5,708	48.4
少 数 株 主 利 益 (損 失)	184	0.0	390	0.1	574	
四 半 期 純 利 益	17,168	4.3	20,480	4.8	3,312	19.3

比較連結剰余金計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	対前期9ヶ月 通算期間 増減額	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額		金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	10,258	79,500	69,242	10,258
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242		69,242	69,242
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242	69,242
資本剰余金期間末(期末)残高	79,500	79,500		79,500
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	264,874	299,575	34,700	264,874
利益剰余金増加高 期間(当期)純利益	33,730	59,953	26,223	38,030
利益剰余金増加高合計	33,730	59,953	26,223	38,030
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	3,134 195	4,320	1,185 195	3,134 195
利益剰余金減少高合計	3,329	4,320	990	3,329
利益剰余金期間末(期末)残高	295,275	355,208	59,933	299,575

比較連結剰余金計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	79,500	
資本剰余金四半期末残高	79,500	79,500	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	279,874	337,280	57,406
利益剰余金増加高 四半期純利益	17,168	20,480	3,312
利益剰余金増加高合計	17,168	20,480	3,312
利益剰余金減少高 配 当 金	1,767	2,552	785
利益剰余金減少高合計	1,767	2,552	785
利益剰余金四半期末残高	295,275	355,208	59,933

比較連結キャッシュ・フロー計算書
9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	対前期9ヶ月 通 算 期 間 増 減 額		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前(当期)純利益	57,932	85,747			65,057
減価償却費及び償却費	81,355	75,662			110,314
持分法による投資損益	165	182			171
連結調整勘定償却額	532	262			703
事業構造再編費用	2,043				2,043
貸倒引当金の増(減)額	54	4			260
賞与引当金の増(減)額	5,481	6,702			3,678
製品保証引当金の増(減)額	1,173	81			404
退職給付引当金の増(減)額	2,430	7,584			13,338
受取利息及び受取配当金	1,208	1,790			1,684
支払利息	4,973	4,532			6,477
為替差損益	983	288			626
固定資産売却損益	676	220			481
固定資産除却損	2,890	2,586			5,028
投資有価証券売却損益	54	310			125
売上債権の(増)減額	36,396	59,760			6,223
たな卸資産の(増)減額	6,737	30,010			4,042
未払消費税等の増(減)額	62	74			1,575
仕入債務の増加額	41,591	37,693			13,247
役員賞与	195				195
その他	16,192	26,645			501
小 計	153,968	142,049	11,919	7.7	204,633
利息及び配当金の受取額	1,226	1,932			1,681
利息の支払額	4,725	4,336			6,609
法人税等の支払額	11,880	13,413			17,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,589	126,231	12,357	8.9	182,668
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	40	260			59
有価証券の取得による支出	0				0
投資有価証券の取得による支出	27	3,559			55
投資有価証券の売却による収入	123	865			199
有形固定資産の取得による支出	52,311	68,352			65,415
有形固定資産の売却による収入	3,711	1,922			4,308
無形固定資産の取得による支出	6,094	5,641			7,917
無形固定資産の売却による収入	277	67			313
長期前払費用の増加を伴う支出	348	820			441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414			
営業譲受に伴う純収入		140			
その他	2,843	1,376			3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,784	73,324	21,540	41.6	65,328
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減額	65,240	26,081			76,076
長期借入による収入	52,500				92,530
長期借入金の返済による支出	63,542	51,808			164,304
株式の発行による収入	109,915				109,915
自己株式の取得による支出	0	1			0
親会社による配当金の支払額	3,133	4,319			3,133
少数株主に対する配当金の支払額	217	307			217
その他	399	278			369
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,680	82,797	113,477		40,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,803	3,157	5,960		3,526
現金及び現金同等物の増(減)額	114,682	26,732	141,415		72,895
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	265,183	72,894	37.9	192,288
現金及び現金同等物の期末(期末)残高	306,970	238,450	68,520	22.3	265,183

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	29,145	26,173		
減価償却費及び償却費	27,848	28,904		
持分法による投資損益	44	72		
連結調整勘定償却額	170	11		
事業構造再編費用	480			
貸倒引当金の増(減)額	11	150		
賞与引当金の減少額	7,612	5,981		
製品保証引当金の増(減)額	224	971		
退職給付引当金の増(減)額	701	2,081		
受取利息及び受取配当金	356	482		
支払利息	1,687	1,619		
為替差損益	312	242		
固定資産売却損益	667	18		
固定資産除却損	1,085	1,257		
投資有価証券売却損益	8			
売上債権の増加額	39,336	53,263		
たな卸資産の減少額	8,003	14,099		
未払消費税等の増(減)額	3,113	1,072		
仕入債務の増加額	25,029	27,287		
その他	22,318	28,547		
小 計	70,254	70,193	61	0.1
利息及び配当金の受取額	365	474		
利息の支払額	1,466	1,390		
法人税等の支払額	3,656	4,591		
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,497	64,685	812	1.2
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	15	128		
有価証券の取得による支出	0			
投資有価証券の取得による支出	0	2,700		
投資有価証券の売却による収入	11			
有形固定資産の取得による支出	10,743	25,086		
有形固定資産の売却による収入	1,999	637		
無形固定資産の取得による支出	1,306	1,688		
無形固定資産の売却による収入	220	18		
長期前払費用の増加を伴う支出	224	35		
営業譲受に伴う純収入		140		
その他	242	202		
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,816	28,383	18,566	189.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	41,408	8,157		
長期借入による収入	25,000			
長期借入金の返済による支出	653	4,696		
自己株式の取得による支出	0	0		
親会社による配当金の支払額	1,767	2,552		
少数株主に対する配当金の支払額	96	46		
その他	385	188		
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,540	15,641	2,898	15.6
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	145	323	
現金及び現金同等物の増加額	36,961	20,805	16,156	43.7
現金及び現金同等物の四半期首残高	270,009	217,645	52,363	19.4
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,970	238,450	68,520	22.3

9ヶ月通算連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 93社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)
 エプソンダイレクト(株)
 エプソンオーエーサプライ(株)
 東北エプソン(株)
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)
 オリエント時計(株)
 U.S. Epson, Inc.
 Epson America, Inc.
 Epson Electronics America, Inc.
 Epson Portland Inc.
 Epson El Paso, Inc.
 Epson Europe B.V.
 Epson (U.K.) Ltd.
 Epson Deutschland GmbH
 Epson Europe Electronics GmbH
 Epson France S.A.
 Epson Italia s.p.a.
 Epson Iberica, S.A.
 Epson Telford Ltd.
 Epson (China) Co., Ltd.
 Epson Korea Co., Ltd.
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.
 Epson Hong Kong Ltd.
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.
 Epson Singapore Pte. Ltd.
 Epson Australia Pty. Ltd.
 Suzhou Epson Co., Ltd.
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.
 P.T. Indonesia Epson Industry
 Epson Precision (Philippines), Inc.
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.

(連結子会社の変動理由)

(増加4社)

- ・株式の新規取得によるもの2社
 - 三洋エプソンイメージングデバイス(株)
 - 八千代三洋エプソン(株)
- ・新規設立によるもの2社
 - Epson CIS LLC.
 - Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.

(減少1社)

- ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの1社
 - Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、期間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも9ヶ月通算連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少1社)

- ・清算によるもの1社

Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の9社であります。

- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)テクネッツ
- (株)シティチャンネル
- エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加1社)

- ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社

Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

- 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ期間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 決算日等に関する事項

9ヶ月通算連結財務諸表作成にあたっては、連結会社の12月31日現在で実施した当期9ヶ月通算期間を1会計期間とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...当期9ヶ月通算期間末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は

移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引
 時価法
 たな卸資産
 主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年
 機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期9ヶ月通算期間負担額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社5社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期9ヶ月通算期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当期9ヶ月通算期間末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による当期9ヶ月通算期間末日要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期9ヶ月通算期間の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当期9ヶ月通算期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他 9ヶ月通算連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(9ヶ月通算連結損益計算書)

投資有価証券売却益については、前期9ヶ月通算期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期9ヶ月通算期間では区分掲記しております。

なお、前期9ヶ月通算期間の投資有価証券売却益は54百万円であります。

追加情報

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、前連結会計年度末から同会計基準および同適用指針を適用しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(9ヶ月通算連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高は26百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は26百万円であります。)

2. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,742百万円
-------	----------

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づき当期9ヶ月通算期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行残高	百万円
差引額	50,000百万円

4. 9ヶ月通算期間末日満期手形

9ヶ月通算期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期9ヶ月通算期間末日は金融機関の休日であったため、次の9ヶ月通算期間末日満期手形が当期9ヶ月通算期間末残高に含まれております。

受取手形	131百万円
支払手形	3,634百万円

(9ヶ月通算連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

給料手当	57,592百万円
広告宣伝費	23,542百万円
販売促進費	22,864百万円
運送費	14,680百万円
研究開発費	30,807百万円
貸倒引当金繰入額	204百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	94百万円
工具、器具及び備品	13百万円
土地	9百万円
合計	117百万円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	396百万円
機械装置及び運搬具	487百万円
工具、器具及び備品	921百万円
無形固定資産	413百万円
投資その他の資産その他	48百万円
合計	2,267百万円

4. 当期9ヶ月通算期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用し算出してあり、納付税額および法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(9ヶ月通算連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の9ヶ月通算期間末残高と9ヶ月通算連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年12月31日)

現金及び預金勘定	239,568百万円
短期借入金勘定(当座借越)	422百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	695百万円
現金及び現金同等物	238,450百万円

(リース取引関係)

当期9ヶ月通算期間(自平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および9ヶ月通算期間末残高相当額
(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	9ヶ月通算 期間末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	80,876	32,939	47,937
工具、器具 及び備品	5,946	3,607	2,338
無形固定資産	897	522	375
合計	87,720	37,069	50,650

(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲り受け時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および残高相当額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	残高 相当額
機械装置 及び運搬具	76,744	27,966	48,778
工具、器具 及び備品	1,195	531	664
合計	77,939	28,497	49,442

(2) 未経過リース料9ヶ月通算期間末残高相当額

1年以内	16,022百万円
1年超	36,265百万円
合計	52,287百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	5,780百万円
減価償却費相当額	5,277百万円
支払利息相当額	523百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料		
1年以内	3,005百万円	
1年超	8,124百万円	
合計	11,130百万円	

(2) 貸主側

未経過リース料			
1	年	内	324百万円
1	年	超	1,901百万円
合 計			2,226百万円

(有価証券関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	10,668	15,389	4,720
(2) 債 券 国債・地方債等	52	55	2
(3) そ の 他	149	149	
合 計	10,870	15,594	4,723

(注) 当期9ヶ月通算期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当期9ヶ月通算期間の損失としております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容および9ヶ月通算連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	9 月 通 算 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) 非上場債券	19,477 2,700

(デリバティブ取引関係)

当期9ヶ月通算期間末(平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル(円買)	6,704	6,592	112
	ユーロ(円買)	37,529	39,544	2,015
	ポンド(円買)	1,384	1,392	7
	豪ドル(円買)	1,087	1,107	19
	タイバーツ(米ドル買)	213	214	1
	日本円(ユーロ買)	1,008	1,014	6
	米ドル(ユーロ買)	363	362	0
	ポンド(ユーロ買)	500	502	2
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	200	207	6
	買建			
	米ドル(円売)	17	17	0
	ユーロ(円売)	4	5	0
	米ドル(韓国ウォン売)	1,727	1,568	159
	米ドル(台湾ドル売)	432	415	17
	合 計			2,123

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当期9ヶ月通算期間の損益に含めております。

3. 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業				%	
外部顧客に対する売上高	685,257	711,566	26,309	3.8	917,115
セグメント間売上高	1,992	2,412	420	21.1	3,264
売 上 高 計	687,249	713,979	26,729	3.9	920,379
営 業 費 用	644,600	662,521	17,921	2.8	874,478
営 業 利 益	42,648	51,457	8,808	20.7	45,901
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	307,975	336,627	28,651	9.3	413,540
セグメント間売上高	20,897	22,057	1,160	5.6	27,612
売 上 高 計	328,872	358,685	29,812	9.1	441,152
営 業 費 用	300,718	307,965	7,247	2.4	400,531
営 業 利 益	28,154	50,719	22,565	80.1	40,620
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	58,967	60,845	1,878	3.2	77,735
セグメント間売上高	2,304	3,462	1,157	50.2	3,366
売 上 高 計	61,271	64,308	3,036	5.0	81,102
営 業 費 用	58,251	61,221	2,970	5.1	78,292
営 業 利 益	3,020	3,086	66	2.2	2,810
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	3,724	4,108	384	10.3	4,851
セグメント間売上高	17,960	21,384	3,423	19.1	24,605
売 上 高 計	21,684	25,492	3,807	17.6	29,457
営 業 費 用	30,569	34,380	3,810	12.5	41,479
営 業 利 益	8,884	8,887	2		12,022
消去又は全社					
売 上 高	43,155	49,317	6,162		58,848
営 業 費 用	43,228	49,783	6,554		58,939
営 業 利 益	73	466	392	531.6	90
連 結					
売 上 高	1,055,923	1,113,148	57,224	5.4	1,413,243
営 業 費 用	990,910	1,016,304	25,394	2.6	1,335,841
営 業 利 益	65,012	96,843	31,830	49.0	77,401

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日	当第3四半期 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	264,120	278,586	14,465	5.5
セグメント間売上高	680	839	158	23.3
売 上 高 計	264,800	279,425	14,624	5.5
営 業 費 用	250,351	258,939	8,587	3.4
営 業 利 益	14,449	20,486	6,036	41.8
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	110,717	130,430	19,713	17.8
セグメント間売上高	7,802	7,526	276	3.5
売 上 高 計	118,520	137,956	19,436	16.4
営 業 費 用	99,806	124,411	24,605	24.7
営 業 利 益	18,713	13,544	5,168	27.6
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	21,876	19,341	2,535	11.6
セグメント間売上高	814	1,154	339	41.7
売 上 高 計	22,691	20,495	2,195	9.7
営 業 費 用	21,095	20,160	934	4.4
営 業 利 益	1,595	334	1,260	79.0
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,355	1,316	39	2.9
セグメント間売上高	6,538	6,240	298	4.6
売 上 高 計	7,894	7,557	337	4.3
営 業 費 用	10,652	11,317	664	6.2
営 業 利 益	2,757	3,759	1,002	
消去又は全社				
売 上 高	15,837	15,760	76	
営 業 費 用	15,734	16,131	396	
営 業 利 益	102	370	473	
連 結				
売 上 高	398,069	429,674	31,604	7.9
営 業 費 用	366,171	398,697	32,525	8.9
営 業 利 益	31,898	30,976	921	2.9

2. 所在地別セグメント情報

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本				%	
外部顧客に対する売上高	520,210	512,393	7,817	1.5	686,552
セグメント間売上高	369,624	433,136	63,511	17.2	491,089
売 上 高 計	889,835	945,529	55,694	6.3	1,177,641
営 業 費 用	856,478	884,335	27,856	3.3	1,141,042
営 業 利 益	33,356	61,194	27,837	83.5	36,598
米 州					
外部顧客に対する売上高	166,592	185,773	19,181	11.5	224,683
セグメント間売上高	32,250	34,914	2,664	8.3	42,320
売 上 高 計	198,843	220,688	21,845	11.0	267,003
営 業 費 用	191,824	208,950	17,125	8.9	255,937
営 業 利 益	7,018	11,738	4,719	67.2	11,066
欧 州					
外部顧客に対する売上高	213,509	246,994	33,484	15.7	297,772
セグメント間売上高	2,040	2,031	9	0.5	2,496
売 上 高 計	215,550	249,025	33,474	15.5	300,268
営 業 費 用	208,253	241,671	33,418	16.0	290,718
営 業 利 益	7,297	7,353	56	0.8	9,550
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	155,610	167,986	12,376	8.0	204,235
セグメント間売上高	369,743	381,015	11,271	3.0	478,877
売 上 高 計	525,354	549,001	23,647	4.5	683,112
営 業 費 用	506,591	527,869	21,277	4.2	664,516
営 業 利 益	18,762	21,132	2,370	12.6	18,596
消去又は全社					
売 上 高	773,660	851,097	77,437		1,014,783
営 業 費 用	772,237	846,521	74,284		1,016,373
営 業 利 益	1,422	4,575	3,153		1,589
連 結					
売 上 高	1,055,923	1,113,148	57,224	5.4	1,413,243
営 業 費 用	990,910	1,016,304	25,394	2.6	1,335,841
営 業 利 益	65,012	96,843	31,830	49.0	77,401

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	195,771	214,078	18,307	9.4
セグメント間売上高	133,714	136,886	3,171	2.4
売 上 高 計	329,486	350,965	21,478	6.5
営 業 費 用	314,261	332,783	18,521	5.9
営 業 利 益	15,224	18,181	2,957	19.4
米 州				
外部顧客に対する売上高	58,825	66,762	7,936	13.5
セグメント間売上高	11,644	12,531	886	7.6
売 上 高 計	70,470	79,293	8,823	12.5
営 業 費 用	66,650	76,130	9,479	14.2
営 業 利 益	3,819	3,162	656	17.2
欧 州				
外部顧客に対する売上高	88,580	93,923	5,342	6.0
セグメント間売上高	483	899	415	85.8
売 上 高 計	89,064	94,822	5,757	6.5
営 業 費 用	83,536	92,792	9,255	11.1
営 業 利 益	5,528	2,029	3,498	63.3
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	54,892	54,910	18	0.0
セグメント間売上高	143,716	128,518	15,198	10.6
売 上 高 計	198,608	183,428	15,180	7.6
営 業 費 用	189,809	177,329	12,479	6.6
営 業 利 益	8,799	6,098	2,701	30.7
消去又は全社				
売 上 高	289,560	278,834	10,725	
営 業 費 用	288,087	280,339	7,747	
営 業 利 益	1,473	1,504	2,977	
連 結				
売 上 高	398,069	429,674	31,604	7.9
営 業 費 用	366,171	398,697	32,525	8.9
営 業 利 益	31,898	30,976	921	2.9

3. 海外売上高

9ヶ月通算期間(12月31日に終了した9ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間 自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	当期9ヶ月通算期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日	増 減		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 金 額
	金 額	金 額	金 額	増減率	
海外売上高				%	
米 州	175,856	206,671	30,815	17.5	235,115
欧 州	267,004	290,121	23,117	8.7	363,424
アジア・オセアニア	239,823	226,988	12,835	5.4	310,806
計	682,684	723,781	41,097	6.0	909,346
連結売上高	1,055,923	1,113,148	57,224	5.4	1,413,243
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米 州	16.7%	18.6%			16.6%
欧 州	25.3%	26.0%			25.7%
アジア・オセアニア	22.7%	20.4%			22.0%
計	64.7%	65.0%			64.3%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第3四半期(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自平成15年10月1日 至平成15年12月31日	当第3四半期 自平成16年10月1日 至平成16年12月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	61,125	83,722	22,596	37.0
欧 州	102,350	110,343	7,992	7.8
アジア・オセアニア	86,104	73,791	12,313	14.3
計	249,580	267,856	18,275	7.3
連結売上高	398,069	429,674	31,604	7.9
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	15.4%	19.5%		
欧 州	25.7%	25.7%		
アジア・オセアニア	21.6%	17.1%		
計	62.7%	62.3%		

(1株当たり情報)

当期9ヶ月通算期間(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

1株当たり純資産額 2,409円35銭

1株当たり9ヶ月通算純利益 305円32銭

なお、潜在株式調整後1株当たり9ヶ月通算純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり9ヶ月通算純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期9ヶ月通算期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1株当たり9ヶ月通算純利益	
9ヶ月通算純利益	59,953
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る9ヶ月通算純利益	59,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,364

平成16年12月期(2004年12月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくエプソンの経営者による将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間	当期 9 ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)
	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日		自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	6,872	7,139	3.9	9,760
情報画像事業	5,521	6,252	13.2	8,410
映像機器事業	622	637	2.4	980
システム・ハイ・PC事業等	833			
そ の 他		351		490
事業間売上高	104	102		120
電子デバイス事業	3,288	3,586	9.1	5,000
ディスプレイ事業	2,254	2,251	0.1	3,400
半 導 体 事 業	1,114	1,146	2.9	1,370
水晶デバイス事業	310	380	22.4	500
そ の 他	22	16	28.8	20
事業間売上高	413	207		290
精密機器事業	612	643	5.0	860
その他の事業	216	254	17.6	320
セグメント間消去	431	493		620
連 結	10,559	11,131	5.4	15,320

(注) 当期 9 ヶ月通算期間および当連結会計年度から、情報関連機器事業セグメントの事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

(注) 情報関連機器事業セグメントの事業区分については、従来、「情報画像事業」、「映像機器事業」、「システムデバイス・PC事業等」の3つに区分しておりましたが、組織変更によりシステムデバイス事業が情報画像事業に統合されたこととともない、当期9ヶ月通算期間および当連結会計年度から事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当期9ヶ月通算期間の売上高は、「情報画像事業」が前期9ヶ月通算期間の「情報画像事業」に比べ483億円増加し、「その他」が前期9ヶ月通算期間の「システムデバイス・PC事業等」に比べ483億円減少しております。

また、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「情報画像事業」が前連結会計年度の「情報画像事業」に比べ625億円増加し、「その他」が前連結会計年度の「システムデバイス・PC事業等」に比べ625億円減少しております。

なお、前期9ヶ月通算期間を当期9ヶ月通算期間および当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した事業別売上高と当期9ヶ月通算期間および当連結会計年度の事業別売上高は、次のとおりであります。

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	6,872	7,139	3.9	9,760	6.0
情報画像事業	5,967	6,252	4.8	8,410	6.1
映像機器事業	622	637	2.4	980	12.2
その他	387	351	9.4	490	9.4
事業間売上高	104	102		120	
電子デバイス事業	3,288	3,586	9.1	5,000	13.3
ディスプレイ事業	2,254	2,251	0.1	3,400	13.9
半導体事業	1,114	1,146	2.9	1,370	6.4
水晶デバイス事業	310	380	22.4	500	15.7
その他	22	16	28.8	20	31.0
事業間売上高	413	207		290	
精密機器事業	612	643	5.0	860	6.0
その他の事業	216	254	17.6	320	8.6
セグメント間消去	431	493		620	
連 結	10,559	11,131	5.4	15,320	8.4

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	6,852	7,115	3.8	9,740	6.2
セグメント間売上高	19	24	21.1	20	38.7
売上高計	6,872	7,139	3.9	9,760	6.0
営業費用	6,446	6,625	2.8	8,990	2.8
営業利益	426	514	20.7	770	67.7
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	3,079	3,366	9.3	4,720	14.1
セグメント間売上高	208	220	5.6	280	1.4
売上高計	3,288	3,586	9.1	5,000	13.3
営業費用	3,007	3,079	2.4	4,520	12.8
営業利益	281	507	80.1	480	18.2
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	589	608	3.2	810	4.2
セグメント間売上高	23	34	50.2	50	48.5
売上高計	612	643	5.0	860	6.0
営業費用	582	612	5.1	810	3.5
営業利益	30	30	2.2	50	77.9
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	37	41	10.3	50	3.1
セグメント間売上高	179	213	19.1	270	9.7
売上高計	216	254	17.6	320	8.6
営業費用	305	343	12.5	450	8.5
営業利益	88	88		130	
消去又は全社					
売上高	431	493		620	
営業費用	432	497		620	
営業利益	0	4	531.6	0	
連 結					
売上高	10,559	11,131	5.4	15,320	8.4
営業費用	9,909	10,163	2.6	14,150	5.9
営業利益	650	968	49.0	1,170	51.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	403	1,125	178.9	1,666	142.2
情報関連機器事業	239	214	10.6	336	1.8
電子デバイス事業	102	802	686.5	1,104	418.2
精密機器事業	16	31	92.9	51	30.3
その他・全社	45	77	69.3	173	65.8
減価償却費	813	756	7.0	1,097	0.6

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	661	639	3.4	927	2.5
売上高比率	6.3%	5.7%		6.1%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前期9ヶ月通算期間	当期9ヶ月通算期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成15年4月1日 至平成15年12月31日	自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	9.7	13.5	3.8	14.6	3.7
総資本経常利益率(ROA)	5.1	7.2	2.1	9.1	3.0
売上高経常利益率	6.0	8.2	2.2	7.4	2.2

- (注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均
 2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均
 3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年12月31日	当期 9 ヶ月通算期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	40	143	102
米ドル	124	117	6
ユーロ	160	45	115
その他	77	70	6
換算レート			
円 / 米ドル	115.01	108.56	
円 / ユーロ	132.12	134.60	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3 月 31 日現在)	当期 9 ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,682	1,558	2,025	467
情報関連機器事業	1,027	968	1,198	230
電子デバイス事業	524	456	678	221
精密機器事業	119	121	135	14
その他・全社	10	12	12	0
(単位：日)				
回転日数	44	40	50	10
情報関連機器事業	41	39	46	7
電子デバイス事業	44	38	52	14
精密機器事業	54	55	58	3
その他・全社	16	15	14	1

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前 9 ヶ月間の 1 日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前期 9 ヶ月通算期間末 (平成15年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3 月 31 日現在)	当期 9 ヶ月通算期間末 (平成16年12月31日現在)	対前連結会計 年度末増減
	期末従業員数	92,070	84,899	
国内	21,100	21,044	22,893	1,849
海外	70,970	63,855	63,522	333